

紙面センサー

国連が「国際幸福デー」(3月20日)に合わせて発表した2025年版「世界幸福度報告書」で、日本は調査対象147カ国・地域のうち55位となり、昨年から四つ順位を下げた。結果は、4月12日朝刊くらし総合面で報じられた。

報告書は六つの主要変数を基に各国の幸福度を分析。その中の「他者への寛容さの度合い」で、日本は上位フィンランドと比較して低い数値を示し、「良好な人間関係の構築や維持」に課題がうかがえる。

背景には、地域社会のつながりの希薄化や個人主義の浸透といった人間関係の変化がある。かつて日本には、農作業を支え合う「結」という文化があった。助け合いを基盤にした共同体が人々の支えとなっていた。しかし、都市化や核家族化が進み、人とのつながりは薄れ、孤独感や不安感が増している。この変化が幸福度の低下につながっているとの指摘もある。今こそ、結の精神を手本とし、地域や職場、学校など多様な場で支え合う仕組みを再構築していくことが求められている。

◆ ◆ ◆
急激な米価上昇を受け、本紙でも連日、コメに関する記事が掲載されている。4月18日3面に「農地32% 後継者未定」が掲載された。およそ30年にわたってコメの価格はほぼ横ばいで推移してきたが、その間に後継者不足は深刻化した。24年農林水産省調査によれば、農業従事者の平均年齢は69・2歳に達しており、10年後にはコメを作る人がいなくなる懸念も現

結の精神を問い直して

実味を帯びてきた。
「食べ物も海外から買えばよい」との考えが広がる一方で、日本人が大切にしてきた農業への敬意や結の精神は薄れつつある。米価上昇という表面的な問題にとどまらず、「コメを作ること」の意味と価値を問い直す時機に来ているのではないか。

◆ ◆ ◆
「良好な人間関係の構築や維持」を考える上で、性別役割意識の根深さも影響している。真の男女平等を実現するには、乗り越えるべき課題がある。仕事や家庭、出産といった人生の選択肢をわがこととして捉えることで、個々の幸福度が向上し、ひいては社会全体の幸福度も高まると考えられる。

◆ ◆ ◆
4月24日経済面には「男性長期育休に最大50万円」との見出しが躍った。記事によると、宮城県内の男性労働者の育児休業取得率は40・7%(23年度)に達し、5年前後だったコロナ禍以前と比較して大幅に増加した。しかし、育休の取得条件は「1週間以上」とされているものの、実際には数週間の短期間取得の人もしれば、半年以上にわたって育児に専念する人もいる。このため、育児への関与の深さや実質的な負担の共有までは測れない。

◆ ◆ ◆
今後は育休の「質」にも焦点を当てた報道が求められる。

◆ ◆ ◆
新聞を通じて、かつての結の精神や地域社会における支え合いの価値が現代にどう生かせるかを問い直し、これからの社会における人々のつながりや幸福の在り方について、より深く掘り下げた報道にも期待したい。



東北福祉大
総合福祉学部教授
関川 伸哉

この批評は河北新報の最終版(朝刊16版、夕刊)をもとにしています。